

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2003-369321
起案日	平成20年 6月 3日
特許庁審査官	宮下 誠 9296 5Q00
特許出願人代理人	田中 光雄(外 1名) 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用例等については引用例等一覧参照)

(請求項1-22について) 引用例(イ)乃至(ホ)

引用例(イ)に記載のクラスタヘッダ(復旧データ)と、引用例(ロ)に記載の管理情報バックの情報(復旧データ)をMPEG方式で圧縮されたAVデータに対してインターリーブしながら記録するものが記載されている。

引用例(イ)には、クラスタの位置を示す直前、直後のクラスタ番号(位置情報)を記録しており、引用例(ロ)においては、GOPサイズの値からジャンプしていることから、該値は位置情報であると認められる。

引用例(ロ)には、管理情報識別子やGOPナンバ(シリアル番号)、GOP先頭画像PTSやGOP末尾画像PTS(再生時間)、GOP記録開始時刻(時間情報)

管理情報として、引用例(ハ)に開示されているようにファイル管理情報、引用例(ニ)に開示されているようにIピクチャの先頭アドレスを管理することは周知技術であるから、上記引用例(イ)乃至(ロ)記載の管理情報の一種である復旧データを本願発明のように構成することは、当業者が容易になし得ることと認められる。

引用例(ホ)に開示されているように、管理情報を差分情報の形で管理することは周知技術であるから、管理情報の一種である復旧データに差分情報を含めることは当業者が適宜なし得ることと認められる。

引用例(イ)記載のものはクラスタ単位ごとにクラスタヘッダが設けられており所定のサイズ毎にインタリーブされていると、引用例(ロ)記載のはGOP単位ごとに管理情報バックが設けられており所定の時間記録する毎にインタリーブされていると認められる。

引用例(イ)の段落33には、復旧データを別の記録部材に記録することが示唆されており、取り出し可能な記録部材は一般的なものであるから、引用例(イ)乃至(ロ)記載の復旧データを取り出し可能な記録部材に記録することは、当業者が適宜なし得ることと認められる。

引用例等一覧

(イ) 特開2001-126405号公報

(ロ) 特開2001-266496号公報

(ハ) 特開2001-243707号公報(段落56等)

(ニ) 特開2000-268537号公報(段落89等)

(ホ) 特開平2-33621号公報(従来の技術の欄等)

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC G11B27/00-27/34, G11B20/10, H04N5/76, H04N5/91

DB名

・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。